

## 平成22年度 事業報告

### 1. 概 況

未来工学研究所は、設立以来、科学技術の発展動向と経済社会の変化を洞察し、工学的手法を駆使しながら、未来の状況の予測、問題点の発見を行い、科学技術、研究開発などに関する方策の在り方について研究してきました。

平成22年度においても、内閣府、文部科学省、総務省、経済産業省などの中央省庁や大学、公的研究開発機関を中心に、受託調査研究を通じて、政策や事業の立案や推進に必要な基礎的基盤的調査研究を推進してまいりました。

また、「世界の中の日本の未来をデザインする」「科学技術立国のための知の集団」「未来技術の総合バンク」を3大目標に、自主研究として研究所独自の調査研究を進めるとともに、関連学協会活動の支援、研究成果の発表・普及活動などを行い、未来工学分野の発展や知識の普及に努めました。

しかしながら近年の国の財政事情の悪化、経済的停滞などに加えて、公益法人の事業のあり方に関する批判や公募案件に対する競争環境が一段と厳しくなるなどの影響を受けて、22年度は受注案件が大幅に減少いたしました。そのため、年度途中において、予算規模を大幅に修正変更するとともに、事業体制や職員の雇用体制などの抜本的見直しを迫られることになりました。結局、平成22年度の事業活動収入額は205.8百万円となり、修正後の予算収入額266.2百万円をも下回る結果となりました。

これに対し、事業活動支出額は、所員一丸となって経費の節減に努めましたが、職員の雇用体制の抜本的見直しを遂行するため、退職金支出が大幅増額となりました。これらを考慮して修正予算額では438.2百万円としましたが、結局、415.7百万円の支出に抑えることができました。以上の結果、事業活動収支差額は209.9百万円の支出増加となりました。

事業活動収支の支出の増加を補うために、特別事業積立金預金の一部を取り

崩したほか、基本財産の一部を取り崩して充当することにいたしました。このため、基本財産の一部を取り崩すことに関し、理事会及び評議員会の議決を経た後、文部科学省に申請した結果、文部科学大臣の承認を得ました。取り崩した基本財産の一部は平成23年度に必要となる退職給与引当金預金に繰り入れられました。以上の結果、平成22年度の当財団の活動全体の収支額は、32.4百万円の支出超過となりました。

以下に、平成22年度の事業の内容を詳述いたします。

## 2. 未来工学に関する調査研究事業

平成22年度も未来工学に関する研究開発とその応用のための受託研究を実施したほか、助成研究や自主研究等の調査研究活動を行いました。

### (1) 受託研究

平成22年度に完了した受託調査研究の総件数は40件で、前年度の総件数60件から大幅に減少いたしました。前年度から継続して実施完了した受託研究はありませんでしたが、逆に、次年度へ繰り越した受託研究が4件ありました。

完了した40件の受託調査研究を委託元類別で見ると、中央官庁22件（前年度は18件、以下同じ）、大学等1件（4件）、政府関係機関11件（25件）、地方公共団体等の地方組織1件（2件）、財団・社団法人等2件（3件）、民間企業2件（3件）、その他1件（5件）となり、中央官庁が増えたものの、政府関係機関、大学等が減少しました。中央官庁では文部科学省4件（5件）、内閣府3件（5件）、総務省5件（4件）のほか、経済産業省、環境省、厚生労働省、外務省、消費者庁等から幅広く受託できたため、総件数では平成21年度を上回りました。大学等では北陸先端科学技術大学院大学から1件受託しました。政府関係機関では(独)科学技

術振興機構 5 件（9 件）、（独）宇宙航空研究開発機構 2 件（7 件）、（独）情報通信研究機構 1 件（4 件）のほか、（独）産業技術総合研究所から受託しました。ただ件数的にはどの政府関係機関も減少しました。このほか、地方公共団体等では東北経済局等から、財団法人等では（財）伝統的工芸品産業振興協会のほか特定非営利活動法人からも 1 件受託しました。民間企業では（株）国際社会経済研究所等から受託しました。

また、これらの受託調査研究を分野別に見ると、以下の表に示すようになり、科学技術政策分野が 13 件で最も多く、次いで社会システム・防災・セキュリティ分野が 10 件、情報・通信・エレクトロニクス分野が 5 件と続き、資源・エネルギー・環境分野が 4 件、バイオ・ヘルスケア分野が 3 件、地域・産業政策分野が 3 件で、宇宙・航空分野は 2 件にとどまりました。

① 科学技術政策分野 13 件（前年度 18 件）

調査研究テーマ名	委託元
・海外政府系研究開発機関における研究開発評価システムに関する調査・分析	文部科学省
・人材認証制度の現状及び課題分析に関する調査研究	同上
・デルファイ調査の実現率詳細データ作成	同上科学技術政策研
他 1 件	同上
・産業財産権制度各国比較調査研究	経済産業省特許庁
・ERATO 及び ICORP に係わる追跡調査	(独) 科学技術振興機構
・科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』に関する新しい研究開発プログラムの研究課題提案に係る深掘り調査	同上
他 2 件	同上

<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国におけるナノテク国際研究拠点構築の戦略策定に資する国内事例調査</li> </ul>	他1件	(独) 産業技術総合研究所
<ul style="list-style-type: none"> <li>・理科好きの子供の育成に関する提言等の作成、及び活力ある成熟社会の創生、農業技術の振興に関する調査</li> </ul>	他1件	技術同友会  NPO 団体

② 情報通信分野 5件（前年度10件）

調査研究テーマ名	委託元
・情報通信研究開発推進制度に関する調査	総務省
・電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査	同上
・メディアリテラシー授業実践に関する調査研究	同上
他2件	同上

③ 資源・エネルギー・環境分野 4件（前年度3件）

調査研究テーマ名	委託元
・環境分野における加速器の活用と将来展望に関する調査	経済産業省
・環境研究・技術開発推進事業追跡評価	環境省
・海底資源紛争に関するケーススタディ調査	中央官庁
・長期的な温室効果ガス削減を事例とする政策形成対話の促進	(独) 科学技術振興機構

④ 宇宙開発分野 2件（前年度7件）

調査研究テーマ名	委託元
・「諸外国の地球観測衛星を活用した自治体公共サービス（防災等）に関する官民協力事例の調査」	(独) 宇宙航空研究開発機構
・環境制御・生命維持システムの技術動向に係る調査検討	同上

⑤ 社会システム・防災・セキュリティ分野 10件（前年度7件）

調査研究テーマ名	委託元
・「新しい公共」と行政との在り方調査	内閣府
・社会的企業についての法人制度及び支援の在り方に関する調査	同上
他1件	同上
・中国福祉調査	外務省
・海外における消費者事故情報の報告・公表制度及び国内外のリコール情報の収集・周知・回収のあり方に関する調査	消費者庁
他1件	中央官庁
・暗号技術評価に関する調査	独立行政法人
・制御システムセキュリティ調査	同上
他2件	民間企業

⑥ バイオ・ヘルスケア分野 3件（前年度7件）

調査研究テーマ名	委託元
・平成22年度バイオ産業創造基礎調査	経済産業省
・遺伝子組換え生物の生物多様性影響調査	環境省
他1件	中央官庁付置研

⑦ 地域・産業政策分野 3件（前年度8件）

調査研究テーマ名	委託元
・地域密着型企业におけるエンジェル税制利用活用性調査	経済産業省地方経済産業局
・伝統工芸品産業調査	財団法人
・自治体の伝統工芸振興施策に関する基礎的情報の収集	大学

これら40件の研究受託収入額（一般会計）は、155.1百万円となり、予算額の218.2百万円を下回りました。

(2) 自主研究

平成22年度も特別事業資金等の自己資金及び他財団の研究助成事業を活用して、自主研究事業を実施いたしました。

特別事業積立金預金を取り崩して行う特別自主事業「プラットフォーム事業の展開可能性に関する調査研究と試行（プラットフォーム創生事業）」では、港区に設置した同事業の拠点を中心に取り組むべき課題の整理等を行いました。特に原子力の社会問題の研究に関しては、同研究の推進の場として東京工業大学と連携して研究者プラットフォームを設立することで

基本的合意に達し、発足準備のための会合を数回開きましたが、平成23年3月の東日本大震災時の原子力発電事故の影響もあり、発足は平成23年度に延期されました。この特別自主事業では、平成22年度も文部科学省及び研究・技術計画学会と共催で「政策評価相互研修会」を企画、開催いたしました。

このほか自己資金による自主研究としては、発展性のある萌芽的課題や受託した研究課題をより深く追究するため、「先進的医療機器の開発における医工連携に関する日米独アンケート調査」、「国内外の宇宙開発動向と将来の新たな発展領域に関する調査研究」、「食品安全分野の市民のリスク認知構造に関する調査研究」、「産業クラスターの技術移転事例調査」等の研究を実施いたしました。

他財団の研究助成を得て実施した助成研究のうち、平成22年度に完了した助成研究は科学技術振興渡辺記念会からの「医療機器イノベーションと医工融合に関する日米欧の比較調査」1件でした。また2件の助成研究を平成23年度に繰り越しました。

### (3) その他の事業（特別会計事業）

平成22年度も、その他の特別会計に係わる事業として、未来工学に関係の深い他団体の活動を支援する事業と出版事業を行いました。ただ、民間企業支援のための特定調査業務は期待したほど伸びず、特別会計の収入は37.3百万円に止まりました。一方、特別会計の支出額は、43.3百万円となり、収支差額は6.0百万円の支出超過となりました。

このうち出版事業では、平成21年度に引き続き、第8回の文部科学省技術予測調査の調査報告書を12部、新しく販売を開始した第9回の文部科学省技術予測調査の調査報告書を44部販売しました。

### 3. 広報普及・サービス活動

当研究所の研究成果を広く社会に紹介し還元することを目的として、平成22年度は以下の広報普及・サービス活動を行いました。

#### (1) 研究成果資料の作成、配布

当研究所の活動状況を広くPRすることを目的として、未来工学研究所の1年間の事業活動や研究者の発表した小論等も掲載する形式の「アニュアルレポート2010」を平成22年6月に作成し、賛助会員や主要クライアント等に配布いたしました。またパンフレットを更新しました。

なお、当研究所における未来工学研究の最近の研究成果と研究者の見解を紹介するために開催する予定だった研究発表会は諸般の事情により開催することができませんでした。

#### (2) 公開シンポジウム等の開催支援

平成22年度も事務局として活動を支援している学会の事業、及び受託研究の一環としていくつかの公開シンポジウム等の開催を後援、事務局担当、企画協力等いたしました。

① 平成22年度 新日本未来学会シンポジウム (後援、学会事務局) 7月17日 場所：立教大学池袋キャンパス
② 研究・技術計画学会年次総会 (学会事務局) 10月9日～10日 場所：亜細亜大学
③ 「不登校、ひきこもりへの支援を語る」 (事務局) 12月4日 場所：東京工業大学 主催：内閣府 共催：東京都他
④ 公開討論「暗号技術を評価する」 (事務支援) 3月2日 場所 コクヨホール 主催：独立行政法人



### (3) ホームページ、メール・マガジンによる広報

当研究所のホームページの研究所の近況や研究の成果を伝える「ニュース欄」を適宜更新し、情報の公開に努めました。

平成21年度に引き続き、メール・マガジン「今そこにある未来」をほぼ毎月1回発行し、研究者の情報発信に努めました。

### (4) 所外広報活動

未来工学に関する研究成果や研究者の見解を広報・発信するため、研究者を学会、研究会、セミナー等へ積極的に参加させました。

このほか、当研究所が実施した研究の成果や当研究所研究者の意見を各種所外誌に執筆したり、取材に応じたりして広報に努めました。

特に、月刊誌「技術と経済」（発行：(社)科学技術と経済の会）の「未来工研コーナー」欄には毎月、延べ11人の研究者が小論を執筆掲載しました。

## 4. 国際交流活動

未来工学に関する国際交流のため、平成22年度は以下の活動を行いました。

### (1) 海外での研究会議の開催

世界のパワーバランスに変化をもたらす中国との関係を考える「日中安全保障問題研究会議」を北京で開催し、中国国際戦略研究基金会に集う戦略研究者等と意見交換を行った。

### (2) 海外からの訪問

10月に少子高齢化社会における負の社会問題と技術対策に関して韓国OBS(京仁放送)が取材に来訪しました。

11月にドイツのシーメンスの研究所から、ヘルムート生産ポートフォリオ戦略管理長が来所し、2010年以降における低エネルギーを実現するための工業用・交通用を含めた制御システムの動向と実現シナリオに関して、

社会、市場、技術の視点より議論を行いました。

12月に米国雑誌FuturistのPatrick Tucker氏が来所、未来社会と技術について取材を受けました。

### (3) 研究所員の海外活動

平成22年度も調査研究の一環として、米国、欧州、韓国、中国、豪州等に延べ21名の研究所員、5名の外部協力者を海外出張させ、実態調査や意見交換を行いました。また、外部組織からの依頼で研究者2名が述べ6回、マレーシアに調査に出かけました。

## 5. その他

当研究所の運営に関しては、理事会を3回、評議員会を3回開催し、経営基本事項などの審議決定を行うとともに、理事長及び理事10名で構成する運営会議を7回開催し、運営上の課題について、審議、助言などを行いました。

役員については、新たに平成22年4月に川崎雅弘理事が理事長に就任しました。職員については、出向者2名が復帰したため、差し引き2名の減員となりました。なお、研究部門の整理解雇により、研究職員20名が、平成23年3月31日付けで一旦退職となりました。

## 6. 理事会

### (1) 第94回理事会

開催年月日	平成22年6月17日(水)
開催場所	財団法人未来工学研究所 当ビル2階 会議室
議 題	1. 議事録署名人選出の件 2. 評議員(補欠)選出の件 3. 平成21年度事業報告書(案)及び同収支決算書(案)承認の件

4. 役員の新運営体制の件  
(理事長、副理事長及び常務理事の選任)

(2) 第95回理事会

開催年月日 平成23年2月14日(月)  
開催場所 財団法人未来工学研究所 当ビル2階 会議室  
議 題 1. 議事録署名人選出の件  
2. 平成22年度受注状況及び運営資金の状況について  
3. 基本財産処分(案)承認の件

(3) 第96回理事会

開催年月日 平成23年3月22日(火)  
開催場所 財団法人未来工学研究所 当ビル2階 会議室  
議 題 1. 議事録署名人選出の件  
2. 平成22年度事業計画変更(案)及び同収支予算変更(案)承認の件  
3. 新年度の役員体制について  
4. 平成23年度事業計画書(案)及び同収支予算書(案)承認の件

7. 評議員会

(1) 第23回評議員会

開催年月日 平成22年6月17日(水)  
開催場所 財団法人未来工学研究所 当ビル2階 会議室  
議 題 1. 議事録署名人選出の件  
2. 役員選任の件  
3. 平成21年度事業報告書(案)及び同収支決算書(案)承認の件

(2) 第24回評議員会

開催年月日 平成23年2月14日(月)  
開催場所 財団法人未来工学研究所 当ビル2階 会議室  
議 題 1. 議事録署名人選出の件  
2. 平成22年度受注状況及び運営資金の状況について

### 3. 基本財産処分（案）承認の件

#### （3）第25回評議員会

開催年月日	平成23年3月22日（火）
開催場所	財団法人未来工学研究所 当ビル2階 会議室
議 題	1. 議事録署名人選出の件 2. 平成22年度事業計画変更（案）及び同収支予算変更（案）承認の件 3. 平成23年度事業計画（案）及び同収支予算（案）承認の件

## 8. 人 事

### （1）役員の変動

理 事 長	川 崎 雅 弘	平成22年4月1日就任
理 事 長	川 崎 雅 弘	平成23年3月31日退任
理 事 長	平 澤 冷	平成23年3月22日選任
副 理 事 長	立 川 啓 二	平成23年3月31日退任
理 事	津 田 志 郎	平成22年4月1日就任
理 事	高 園 武 治	平成22年4月1日就任
理 事	黒 川 博 昭	平成22年6月18日退任
理 事	篠 塚 勝 正	平成22年6月18日退任
理 事	中 村 元 之	平成22年6月18日退任
理 事	大 橋 一 彦	平成22年6月18日退任

理	事	藤岡宏衛	平成22年6月18日退任
理	事	上田昌文	平成22年6月19日就任
理	事	片山修二	平成22年6月19日就任
理	事	神永晋	平成22年6月19日就任
理	事	川崎秀一	平成22年6月19日就任
理	事	斎藤忠夫	平成22年6月19日就任
理	事	山本正巳	平成22年6月19日就任

川崎雅弘、立川啓二は理事として残留

## (2) 評議員の異動

沖村憲樹	平成22年4月1日就任
浅井裕	平成22年6月17日退任
林幸秀	平成22年6月17日退任
広崎膨太郎	平成22年6月17日退任
室田和昭	平成22年6月17日退任
来住晶介	平成22年6月18日就任
国尾武光	平成22年6月18日就任
樋口清司	平成22年6月18日就任
藤岡宏衛	平成22年6月18日就任

9. 役員職員等の現況（平成23年3月31日現在）

(1) 役員

役職	定数	現在員数
理事長	1	1
副理事長	3以内	2
常務理事	3以内	1
理事	(13~24)	19
小計	20~25	23
監事	2	2
合計		25

(2) 評議員

	定数	現在員数
評議員	25~30	27

(3) 顧問

	現在員数
顧問	3

(4) 参与

	現在員数
参与	1

(5) 職 員

役 職	現在員数
研 究 所 長 (常務理事兼任)	1
技術・国際関係研究センター長 (理事兼任)	1
21世紀社会システム研究センター長 (理事兼任)	1
主 席 研 究 員	4
主 任 研 究 員	16
研 究 員	5
副 研 究 員	3
小 計	31
事 務 職 員	3
計	34